

令和3年度 学校法人調査票

記入上の注意

※法人番号とは、幼稚園番号(6桁)の下3桁です。

幼保連携型認定こども園は、旧幼稚園番号(6桁)の下3桁を記入してください。

1. 色つきのセルには全て入力すること。(該当がない場合を除く)
2. 「2 設立認可年月日及び設立登記年月日」欄は、寄附行為認可書または法人登記簿謄本を確認の上、入力すること。
3. 「3 事務所所在地」欄は、主たる事務所について入力すること。
4. 「4 目的」欄は、寄附行為を確認し、入力すること。
5. 「5 設置する学校等の名称」欄は、就学前の子どもが利用する施設や保育活動(※)について、学校法人が設置する全てのものを入力すること。
※幼稚園、保育所(認可の有無を問わない)、認定こども園等の施設や、就学前の子どもを対象として恒常的なクラス編成のもとに保護者と離れることを常態とする保育活動
6. 「6 収益を目的とする事業を行う場合にはその種類」欄は、寄附行為を確認し、入力すること。(該当がない場合を除く)
7. 「7 設立認可当時」欄は、寄附行為認可書または寄附行為を確認し、入力すること。
※「設立認可時の資産」について把握できない場合は「把握できず」と入力してください。
8. 「8 関連施設等」欄は、学校法人と関連のある法人等が設置する関連施設等及びその設置者、代表者、学校法人との関係を入力すること。ここでいう関連施設等とは、大阪府内外を問わず、学校法人代表者の三親等以内の親族が代表を務める法人等が設置する幼稚園、保育所(認可の有無を問わない)、認定こども園、宗教法人施設等の施設や、就学前の子どもを対象として恒常的なクラス編成のもとに保護者と離れることを常態とする保育活動をいう。
「学校法人との関係」欄の記載例・・・設置する法人の理事長が学校法人と同一
9. 幼稚園及び幼稚園型認定こども園は、「10 基本財産等の管理状況」の園地及び園外園地の面積は、「施設の現有状況調」の面積と次のとおり一致すること。
園地 = 「園舎敷地」 + 「運動場」 + 「その他」
園外園地 = 「園外園地」
なお、「施設の現有状況調」に変更がある場合は、データ修正すること。
また、同一法人で複数の園を設置する場合は、園別に作成すること。
10. 「13 寄附行為変更認可」欄は、寄附行為変更認可書を確認の上、入力すること。
11. 記入欄が不足する場合は、適宜、シート又は記入欄を追加すること。

令和3年度 学校法人調査票

記入日 令和3年 月 日

本調査票は、下記記入項目に該当する寄附行為の変更や各種届出がある場合必ず更新し添付すること。 NO. 1

1 学校法人名						法人番号					
2 設立認可年月日及び設立登記年月日	認可 昭和	年	月	日	登記 昭和	年	月	日	電話番号		
3 事務所所在地						記入者職氏名					
4 目的											
5 設置する学校等の名称 ※「記入上の注意」を参照のうえ、入力してください	名 称					6 収益を目的とする事業を行う場合にはその種類					
7 設立認可当時	資 産					円					
	設 立 者 (氏 名)										
	理事 (定数及び氏名)		定数		人	氏名					
	監事 (定数及び氏名)		定数		人	氏名					
8 関連施設等 ※「記入上の注意」を参照のうえ、入力してください	施 設 名			設置者名		代表者名		学校法人との関係			

本調査票は、園地変更届提出の際に必ず更新し添付すること。(幼保連携型認定こども園を除く)

10-1 基本財産等の管理状況(園地)		<<複数園設置法人は、幼稚園・認定こども園ごとに作成すること。>>					幼稚園番号			
◆園所在地 ()							幼稚園名			
							認定こども園名			
		自己所有地 (㎡)	借用地 (㎡)	計 (㎡)	借用地の場合、契約書の有無	賃貸料の有無	有償の場合、年間賃貸料			
園地							円	運動場面積 (㎡)		
園外園地							円			
園地の内訳										
土地	番号	区分	地番	地目	公簿面積 ㎡	実測面積 ㎡	所有者	所有権以外の権利に関する事項(乙区)の状況		
								抵当権設定の有無 登記の目的 登記年月日 原因 権利者その他の事項 極度額・債権額、(根) 抵当権者等の記入		
	1									
	2									
	3									
	4									
	5									
	6									
	7									
	8									
	9									
	10									
	11									
	12									
	13									
14										
計			筆		計					

記入日 令和3年 月 日

本調査票は、園地変更届提出の際に必ず更新し添付すること。(幼保連携型認定こども園を除く)

NO. 3

10-2 基本財産等の管理状況(園舎)		≪複数園設置法人は、幼稚園・認定こども園ごとに作成すること。≫				幼稚園番号						
◆園所在地 ()						幼稚園名 認定こども園名						
建 物	園舎		自己所有延床 (㎡)	借用延床 (㎡)	計 (㎡)	運動場 (㎡)						
	園舎の内訳											
	番号	種類	構造	耐火・非耐火の別	建築面積 ㎡	延床面積 ㎡	所有者	所有権以外の権利に関する事項(乙区)の状況			権利者その他の事項 極度額・債権額、 (根) 抵当権者等の記入	
	1							抵当権設定の有無	登記の目的	登記年月日	原因	
	2											
	3											
	4											
	5											
	6											
	7											
	8											
	9											
	10											
	11											
12												
13												
計		棟			㎡							
土地・建物以外で担保に供されている資産の有無						資産の種類	担保提供先	目的				

本調査票は、役員変更届提出の際に必ず更新し添付すること。

11 役員（理事長・理事・監事）の氏名等										法人番号				
<<複数園設置法人は、主たる園が記載し提出すること。>>										学校法人名				
役職名	氏名	選任区分	任 期							住 所		生年月日		
理事長		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで		
理 事		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで		
		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで		
		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで		
		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで		
		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで		
		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで		
		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで		
		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで		
		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで		
		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで		
		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで		
監 事			平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで		
			平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで		
			平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで		
			平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで		
定数			理事定数							人		監事定数		人
現員数			理事現員数							人		監事現員数		人

本調査票は、役員変更届提出の際に必ず更新し添付すること。

12 評議員の氏名等 <<複数園設置法人は、主たる園が記載し提出すること。>>										法人番号					
										学校法人名					
番号	氏名	選任区分	任 期							住 所	生年月日	理事との兼務状況			
1		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで			
2		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで			
3		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで			
4		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで			
5		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで			
6		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで			
7		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで			
8		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで			
9		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで			
10		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで			
11		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで			
12		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで			
13		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで			
14		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで			
15		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで			
16		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで			
17		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで			
18		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで			
19		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで			
20		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで			
21		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで			
22		第 号	平成	年	月	日	から	平成	年	月	日	まで			
評議員定数				人	評議員現員数								人		

本調査票は、寄附行為変更認可申請提出の際に必ず更新し添付すること。

13 寄附行為変更認可					法人番号	
<<複数園設置法人は、主たる園が記載し提出すること。>>					学校法人名	
番号	認可年月日			申請者氏名	要項	
1	昭和	年	月	日		
2		年	月	日		
3		年	月	日		
4		年	月	日		
5		年	月	日		
6		年	月	日		
7		年	月	日		
8		年	月	日		
9		年	月	日		
10		年	月	日		
11		年	月	日		
12		年	月	日		
13		年	月	日		
14		年	月	日		
15		年	月	日		
16		年	月	日		
17		年	月	日		
18		年	月	日		
19		年	月	日		
20		年	月	日		
21		年	月	日		
22		年	月	日		